



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月5日

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス 上場取引所 札
 コード番号 3055 URL <http://www.hokutake.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 眞鍋 雅昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理 (氏名) 巖 友弘 TEL 011-633-1030
 統括本部副本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万未満切り捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	161,526	3.4	1,577	1.0	2,234	3.5	1,180	△0.1
25年3月期第3四半期	156,153	1.8	1,561	40.1	2,159	23.3	1,182	38.3

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 1,848百万円 (43.2%) 25年3月期第3四半期 1,290百万円 (75.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	47.01	—
25年3月期第3四半期	47.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	114,906	42,791	37.2	1,703.79
25年3月期	107,968	41,482	38.4	1,651.67

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 42,791百万円 25年3月期 41,482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
26年3月期	—	12.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	7.50	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の間配当12円50銭の中に、株式会社ほくやく創業100周年記念配当5円が含まれております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	2.3	2,000	2.2	2,800	2.6	1,550	0.8	61.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	25,976,221株	25年3月期	25,976,221株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	860,788株	25年3月期	860,496株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	25,115,494株	25年3月期3Q	25,115,874株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融緩和を背景とした個人消費の持ち直し、株価の上昇など、景気回復への兆しが見えつつありますが、一方で世界経済の減速懸念や電力・エネルギー問題など依然として不安定要素を抱えています。

医療業界におきましては、薬価や償還価格の引下げや医療制度の見直しなど厳しい事業環境が続き、更なる経営の効率化と合理化が求められております。

当社グループは、総合ヘルスケア企業グループとして「ホールディングス一つ」をスローガンに掲げ、各事業の強化はもとより、事業間連携によるシナジーの最大化により、お得意先の利便性向上のための活動を進めてきております。平成24年度からスタートした第二次中期3カ年計画では、事業間連携をより具体化することによるサービス機能の一層の強化を推進しております。医薬品・医療材料の総合物品管理業務に取り組むSPD事業では、管理データをベースとしたお得意先の経営改善につながるご提案など、高い評価をいただく得意先支援事業として、軌道に乗りつつあります。医療機器卸売事業の株式会社竹山では、医療従事者向けに医療機器操作の研修施設、メディカルトレーニングセンター「ヴィレッジ・プラス」を昨年4月に開設し、先端医療機器の操作技術を習得する場として、また、医療機器関連の情報発信基地としてご利用いただいております。

ICT事業の株式会社アドウィックでは、開発を進めてきた電子カルテを中心とする統合型医療情報システム「カリズマ」の医療機関への導入が始まりました。これにより、今後、医療機関のIT基盤構築と医療連携への貢献が期待されます。また、厚生労働省の描く地域包括ケアシステムの構築に、より積極的に関わって行くため、介護事業の株式会社モルスではサービス付高齢者住宅の開設準備に入りました。これまでの予防、治療、介護といった領域に加え、「住まい」と「生活支援」にも関わり、総合ヘルスケア企業として切れ目のない地域連携に貢献してまいります。

このような状況において、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,615億26百万円（前年同期比3.4%増）となりました。また、営業利益は15億77百万円（同1.0%増）、経常利益は22億34百万円（同3.5%増）、四半期純利益は11億80百万円（同0.1%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(医薬品卸売事業)

医薬品卸売事業におきましては、昨年4月の薬価ベース6.0%の薬価引下げの影響や後発医薬品が拡大基調で推移する中で、依然先行き不透明な環境が続きました。

このような中、当期におきましても、高齢化社会の進展を背景として需要が拡大している生活習慣病薬、抗がん剤などの売上げが引き続き堅調に推移いたしました。利益面では、適正利益確保を念頭に置いた価格交渉を継続し、第3四半期の目標を達成することができました。

その結果、売上高は1,263億9百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は7億85百万円（同5.4%増）となりました。

(医療機器卸売事業)

医療機器卸売事業におきましては、画像診断機器をはじめ眼科製品・手術装置関連機器などの大型機器の買い替え需要の受注に加え、医療材料の伸びにも支えられ、売上高は順調に推移いたしました。利益面では、大型機器を中心とした機器関連商品での利益率が高かったことと、利益率拡販政策による販売割戻金の獲得もあり大幅な増益となりました。

その結果、売上高は312億37百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は5億13百万円（同40.9%増）となりました。

(調剤事業)

調剤事業におきましては、長期処方などによる減少要因がある中、処方元からの応需処方箋枚数増加や前年開設店の貢献もあり、売上高は順調に推移いたしました。利益面では、開設店の寄与による売上増加の影響が大きく貢献し増益となりました。

その結果、売上高は70億61百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は2億49百万円（同29.8%増）となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、福祉用具レンタル・販売および住宅改修において福祉用具サービス計画や納品後のフォローの徹底、品揃えとデモ品提供体制の充実、営業員の増員・育成による迅速なサービス体制の充実を図ってまいりました。新規事業所の開設も寄与し売上高は順調に推移しましたが、本社支援体制の強化や営業員の増員・育成などの先行投資による販管費増加の影響から利益面では前年を下回りました。

その結果、売上高は14億53百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は1億55百万円（同5.3%減）となりました。

(ICT事業)

ICT事業におきましては、情報機器関連ビジネスが堅調に推移したことに加え、注力していた医療機関向け電子カルテシステムの導入が開始されました。しかしながら、利益面では、収益性の高いソフトウェア開発案件に伴う人的投資が先行していることと、開発案件のずれ込みによる外注費の大幅増により、厳しい状況となりました。

その結果、売上高は13億1百万円（前年同期比4.6%減）、営業損失は1億24百万円（前年同期は営業利益65百万円）となりました。

※ 第1四半期連結会計期間より、上記セグメントの事業内容がより明確化されるように、「医薬品事業」を「医薬品卸売事業」に、「医療機器事業」を「医療機器卸売事業」にそれぞれ名称変更いたしました。なお、これによる事業内容の変更はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加および仕入債務の増加等により、当第3四半期連結会計期間末には163億8百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は16億90百万円（前年同期は2億93百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が21億53百万円（前年同期比4.6%増）、売上債権の増加71億57百万円（同145.9%増）、仕入債務の増加58億11百万円（同17.2%増）および法人税等の支払16億90百万円（同3.3%減）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億13百万円（前年同期比25.1%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得8億14百万円（同4.5%減）、無形固定資産の取得1億82百万円（同56.2%減）および投資有価証券の取得47百万円（同32.1%減）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億90百万円（前年同期比66.0%増）となりました。これは主に、配当金の支払5億24百万円（同78.6%増）およびリース債務の返済59百万円（同4.2%減）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月15日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,739	16,451
受取手形及び売掛金	44,058	51,322
商品及び製品	14,008	15,041
仕掛品	50	27
繰延税金資産	1,040	1,360
その他	4,888	5,452
貸倒引当金	△36	△35
流動資産合計	83,749	89,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,766	5,504
土地	5,958	5,960
建設仮勘定	—	392
その他（純額）	410	504
有形固定資産合計	12,135	12,362
無形固定資産		
のれん	206	175
ソフトウェア	678	790
その他	466	174
無形固定資産合計	1,351	1,140
投資その他の資産		
投資有価証券	9,423	10,531
長期売掛金	556	502
破産更生債権等	39	24
長期貸付金	42	51
繰延税金資産	117	110
その他	920	893
貸倒引当金	△366	△331
投資その他の資産合計	10,732	11,782
固定資産合計	24,219	25,286
資産合計	107,968	114,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,350	67,162
1年内返済予定の長期借入金	8	7
未払法人税等	982	562
賞与引当金	673	450
役員賞与引当金	95	81
返品調整引当金	55	55
繰延税金負債	0	—
その他	1,012	1,130
流動負債合計	64,179	69,451
固定負債		
長期借入金	5	—
繰延税金負債	1,179	1,544
再評価に係る繰延税金負債	142	142
退職給付引当金	286	315
長期未払金	455	407
資産除去債務	210	213
その他	26	40
固定負債合計	2,306	2,663
負債合計	66,485	72,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,756	12,756
利益剰余金	26,830	27,432
自己株式	△425	△426
株主資本合計	40,160	40,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,489	3,157
土地再評価差額金	△1,167	△1,128
その他の包括利益累計額合計	1,322	2,028
純資産合計	41,482	42,791
負債純資産合計	107,968	114,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	156,153	161,526
売上原価	144,519	149,326
売上総利益	11,633	12,199
販売費及び一般管理費		
荷造費	578	625
給料	5,050	5,251
役員賞与引当金繰入額	79	81
賞与引当金繰入額	394	401
退職給付費用	258	246
法定福利及び厚生費	849	892
賃借料	183	187
研究開発費	—	11
その他	2,677	2,923
販売費及び一般管理費合計	10,072	10,621
営業利益	1,561	1,577
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	180	191
受取事務手数料	295	308
不動産賃貸料	46	64
持分法による投資利益	40	32
貸倒引当金戻入額	0	19
その他	118	168
営業外収益合計	695	797
営業外費用		
支払利息	—	0
不動産賃貸原価	46	86
遊休資産諸費用	32	20
持分法による投資損失	—	4
その他	18	28
営業外費用合計	98	140
経常利益	2,159	2,234
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	55	—
特別利益合計	57	3

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	47
固定資産除却損	7	12
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	121	25
会員権評価損	0	—
減損損失	27	—
特別損失合計	156	85
税金等調整前四半期純利益	2,059	2,153
法人税、住民税及び事業税	1,825	1,285
法人税等調整額	△948	△313
法人税等合計	876	972
少数株主損益調整前四半期純利益	1,182	1,180
四半期純利益	1,182	1,180

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,182	1,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	667
その他の包括利益合計	108	667
四半期包括利益	1,290	1,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,290	1,848
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,059	2,153
減価償却費	750	849
減損損失	27	—
のれん償却額	25	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△36
受取利息及び受取配当金	△193	△204
支払利息	—	0
為替差損益 (△は益)	△4	△5
持分法による投資損益 (△は益)	△40	△27
固定資産売却損益 (△は益)	△1	44
固定資産除却損	7	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△55	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	121	25
会員権評価損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,910	△7,157
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,567	△1,010
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,957	5,811
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△100	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△231	△222
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	△14
未収入金の増減額 (△は増加)	490	△264
預り金の増減額 (△は減少)	67	45
その他	△533	△284
小計	1,847	△203
利息及び配当金の受取額	193	204
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△1,748	△1,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	293	△1,690

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△138	△138
定期預金の払戻による収入	137	137
有形固定資産の取得による支出	△852	△814
有形固定資産の売却による収入	38	48
無形固定資産の取得による支出	△417	△182
投資有価証券の取得による支出	△70	△47
投資有価証券の売却による収入	76	0
のれんの取得による支出	△9	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30	—
貸付けによる支出	△103	△28
貸付金の回収による収入	16	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,352	△1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△6
単元未満株式の売買による収入及び支出	△0	△0
配当金の支払額	△293	△524
リース債務の返済による支出	△61	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355	△590
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,410	△3,289
現金及び現金同等物の期首残高	19,910	19,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,499	16,308

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						合計 (百万円)
	医薬品卸売 事業 (百万円)	医療機器卸 売事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	I C T 事業 (百万円)	その他 (百万円)	
売上高							
外部顧客への売上高	118,208	29,632	6,419	1,324	531	36	156,153
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,489	340	13	6	833	1,242	6,925
計	122,697	29,972	6,433	1,331	1,364	1,278	163,079
セグメント利益	745	364	192	164	65	512	2,044

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	2,044
セグメント間取引消去	△432
のれんの償却額	△24
たな卸資産の調整額	△26
四半期連結損益計算書の営業利益	1,561

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「介護事業」セグメントにおいて、売却が確定している土地について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において27百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤事業」セグメントにおいて、平成24年12月1日に有限会社ヤマナダの株式を取得し連結子会社といたしました。また、「I C T 事業」セグメントにおいて、平成24年12月11日に株式会社H Q F の株式を取得し連結子会社といたしました。

なお、当該事象等によるのれんの発生額は、「調剤事業」セグメントで1億25百万円および「I C T 事業」セグメントで79百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						合計 (百万円)
	医薬品卸売 事業 (百万円)	医療機器卸 売事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	I C T事業 (百万円)	その他 (百万円)	
売上高							
外部顧客への売上高	121,589	30,828	7,051	1,447	573	35	161,526
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,719	408	10	6	728	1,240	7,113
計	126,309	31,237	7,061	1,453	1,301	1,276	168,639
セグメント利益又は損失 (△)	785	513	249	155	△124	475	2,055

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	2,055
セグメント間取引消去	△422
のれんの償却額	△29
たな卸資産の調整額	△26
四半期連結損益計算書の営業利益	1,577

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「I C T事業」について量的な重要性が増すことが予測されることから報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントに係る主要な関係会社の異動

株式会社モルスは薬局業務の教育等を営んでおりましたが、第1四半期連結会計期間より介護に関する各種サービス事業を営むこととなりました。これにより、第1四半期連結会計期間より調剤事業から介護事業へ変更となりました。

なお、株式会社モルスは社名を株式会社ファーマ・サポートより変更いたしました。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。